



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月15日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部副本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	8,596	16.3	478	—	446	—	265	—
2021年2月期第2四半期	7,390	△7.3	△29	—	△289	—	△526	—

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 291百万円(—%) 2021年2月期第2四半期 △528百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	26.39	—
2021年2月期第2四半期	△49.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	12,495	1,854	14.7
2021年2月期	12,381	1,618	13.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 1,841百万円 2021年2月期 1,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,011	6.3	612	12.8	429	56.7	212	—	21.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	10,604,888株	2021年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	475,357株	2021年2月期	545,357株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	10,077,791株	2021年2月期2Q	10,604,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだものの、緊急事態宣言が断続的に発令されるなど、コロナ禍の影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、様々な教育制度改革が進む一方、オンライン授業サービスなど新たな教育コンテンツへのニーズが高まりを見せ、また教育ICT環境においては文科省のGIGAスクール構想が進むなど、大きな変革の時期を迎えております。

介護福祉サービス業界におきましては、日本の高齢化率が29.1%（2021年9月現在）と過去最高を更新するなど、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まり、一方でその需要に応じた人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは、「一生涯を通じた幅広い「学び」の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現すること」というグループ理念をグループ内各事業会社において共有し、企業価値の向上と、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献できるよう永続的な発展を目指しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍での厳しい社会情勢、経済状況がつづく中、お客様と従業員の安全を第一に感染症対策を徹底した上で、教育サービス事業、介護福祉サービス事業とも無事に営業を継続してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は8,596百万円（前年同四半期比116.3%）、営業利益は478百万円（前年同四半期営業損失29百万円）、経常利益は446百万円（前年同四半期経常損失289百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失526百万円）となっております。

なお、当社グループにおける介護福祉サービス事業の比重が増してきたため、前連結会計年度より、従来の「教育サービス事業」の単一セグメントから、「教育サービス事業」「介護福祉サービス事業」の2つの報告セグメントへと変更いたしました。

以下の前年同四半期比較につきましては、前第2四半期連結累計期間の数値を当第2四半期連結累計期間と同様の区分に変更して比較しております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれております。

<教育サービス事業>

学習塾事業では、「市進学院」「市進予備校」等を運営する株式会社市進において、夏期講習にて計画を上回るお申込みをいただけたことや、公立中高一貫コースの集客が好調なこと、また2号館を新設した千葉ニュータウン中央教室や柏の葉教室などで生徒数が引き続き増加し、昨秋新規開校した船橋塚田教室での集客も順調に推移していることなどから、売上高は、前年同期比はもちろんのこと、2019年度と比較した場合でもプラスで推移いたしました。また、茨城県において「茨進中学受験ゼミ」「茨進ゼミナール」等を運営する株式会社茨進では、2号館を開校したつくば竹園校をはじめ、夏期講習も含めて集客は好調に推移しております。なお、株式会社茨進では、茨城県の緊急事態宣言の方針に合わせ、8月後半の夏期講習はすべてオンライン授業形式で実施するなど、昨年来準備を整えていたことにより、休校することなくオンライン授業への移行がスムーズにできております。

教育関連事業では、全国の学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、継続的に映像コンテンツの充実を図る一方、加盟校の皆様向け、また新規加盟校となる学習塾の皆様向けのオンライン学習会を活用し、変わりゆく教育環境において指導力、集客力をいかに高めていくかを共有し、様々な学習指導の具体的提案を行うことで、加盟校数の維持・増加につなげてまいりました。その結果、加盟校数、加盟校における受講者数とも引き続き堅調に推移しております。外部環境としてはコロナ禍において映像授業の需要増が継続していることも影響しております。

一方で、費用面におきましては、人員の適正配置や賃借面積の適正化による賃借料の低減などが奏功し、有効な費用統制ができております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高7,702百万円（前年同四半期比112.3%）、セグメント利益（営業利益）381百万円（前年同四半期セグメント損失39百万円）となりました。

<介護福祉サービス事業>

介護福祉サービス事業におきましては、コロナ禍の厳しい環境の中、感染拡大防止に最大限の注意を払いつつ、サービスの提供を継続しております。デイサービスなどの通所系事業の稼働率や、グループホームなどの入居系事業の入居率については、引き続き各社順調に推移しております。また、株式会社市進ケアサービスで実施している介護初任者研修、実務者研修も好調であり、こちらは業績への貢献だけではなく、人材育成や人材確保にも寄与しております。なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、前年7月から当社グループに加入した株式会社プレジャー・コムと株式会社ゆいの業績が期初からのセグメント利益に貢献しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は売上高926百万円（前年同四半期比167.4%）、セグメント利益（営業利益）96百万円（前年同四半期比987.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,495百万円（前連結会計年度比100.9%）となりました。主な要因は現金及び預金の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,641百万円（前連結会計年度比98.9%）となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,854百万円（前連結会計年度比114.6%）となりました。主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う当社グループへの影響につきまして、今後業績予想の変更が必要な場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,609,792	3,953,248
受取手形及び売掛金	360,836	350,647
商品及び製品	240,078	176,229
仕掛品	29,539	34,339
原材料及び貯蔵品	9,710	7,570
その他	1,215,647	1,215,456
貸倒引当金	△18,242	△18,825
流動資産合計	5,447,361	5,718,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,426,748	1,386,829
土地	548,268	492,170
リース資産(純額)	922,391	865,362
その他(純額)	175,053	184,849
有形固定資産合計	3,072,461	2,929,211
無形固定資産		
のれん	403,652	353,366
映像授業コンテンツ	180,977	222,274
その他	197,722	185,342
無形固定資産合計	782,353	760,983
投資その他の資産		
投資有価証券	326,816	366,273
敷金及び保証金	1,766,664	1,766,655
その他	985,512	953,730
投資その他の資産合計	3,078,993	3,086,659
固定資産合計	6,933,808	6,776,854
資産合計	12,381,170	12,495,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,851	16,063
短期借入金	499,719	501,058
1年内返済予定の長期借入金	815,856	826,628
未払金及び未払費用	1,415,467	1,233,278
未払法人税等	80,727	79,187
前受金	345,097	203,253
賞与引当金	179,949	215,853
その他	505,072	455,600
流動負債合計	3,857,741	3,530,924
固定負債		
長期借入金	4,204,567	4,421,785
リース債務	818,863	789,196
退職給付に係る負債	1,348,661	1,370,331
資産除去債務	232,935	234,559
その他	299,732	294,238
固定負債合計	6,904,760	7,110,111
負債合計	10,762,502	10,641,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,227,193	1,229,293
利益剰余金	△863,483	△678,006
自己株式	△177,244	△154,494
株主資本合計	1,662,702	1,873,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,206	76,951
繰延ヘッジ損益	—	△7,155
土地再評価差額金	△41,385	△41,385
為替換算調整勘定	△2,920	△3,551
退職給付に係る調整累計額	△61,835	△56,013
その他の包括利益累計額合計	△52,934	△31,154
非支配株主持分	8,899	12,610
純資産合計	1,618,667	1,854,484
負債純資産合計	12,381,170	12,495,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	7,390,462	8,596,771
売上原価	6,376,127	7,057,143
売上総利益	1,014,334	1,539,628
販売費及び一般管理費	1,043,658	1,061,327
営業利益又は営業損失(△)	△29,323	478,300
営業外収益		
受取利息	5,084	3,227
受取配当金	7,657	5,201
持分法による投資利益	—	24,831
雑収入	14,553	17,058
営業外収益合計	27,295	50,319
営業外費用		
支払利息	56,919	58,969
持分法による投資損失	154,520	—
控除対象外消費税等	10,462	20,565
子会社株式取得関連費用	64,115	—
雑損失	1,498	2,923
営業外費用合計	287,517	82,458
経常利益又は経常損失(△)	△289,546	446,161
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	67,329	7,256
その他	—	864
特別利益合計	67,329	8,120
特別損失		
有形固定資産売却損	—	5,779
固定資産除却損	23,718	6,251
減損損失	21,738	—
新型コロナウイルス感染症による損失	212,797	7,256
その他	1,000	5,351
特別損失合計	259,254	24,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△481,471	429,642
法人税、住民税及び事業税	50,879	111,956
法人税等調整額	△7,320	48,022
法人税等合計	43,558	159,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△525,030	269,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,848	3,710
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△526,878	265,952

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△525,030	269,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,544	23,744
繰延ヘッジ損益	—	△7,155
為替換算調整勘定	△888	△630
退職給付に係る調整額	15,403	5,821
その他の包括利益合計	△3,029	21,780
四半期包括利益	△528,059	291,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△529,908	287,732
非支配株主に係る四半期包括利益	1,848	3,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月15日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式70,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,100千円増加、自己株式が22,750千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,229,293千円、自己株式が154,494千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は経済活動全般に影響を与えており、当社グループにおいても、各事業によって影響は異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、保有資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性はあります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも一定期間継続するものと仮定し、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,836,858	553,603	7,390,462	—	7,390,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,132	—	24,132	△24,132	—
計	6,860,991	553,603	7,414,595	△24,132	7,390,462
セグメント利益又は損失(△)	△39,102	9,779	△29,323	—	△29,323

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,669,849	926,921	8,596,771	—	8,596,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,421	—	32,421	△32,421	—
計	7,702,271	926,921	8,629,193	△32,421	8,596,771
セグメント利益	381,765	96,535	478,300	—	478,300

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前第3四半期連結累計期間まで教育サービス事業の単一セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、報告セグメントの区別について、今後の事業展開、経営資源の配分、及び経営管理体制の観点から見直した結果、経営情報をより適切に表示する目的で、従来の教育サービス事業の単一セグメントから「教育サービス事業」、「介護福祉サービス事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。